

平成 24 年就業構造基本調査 静岡県の結果の概要

静岡県の有業率は 60.3%、全国第 4 位

企画広報部統計調査課

はじめに

このたび、平成 24 年就業構造基本調査の静岡県の結果の概要を取りまとめました。

この調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることなどを目的として、昭和 31 年から実施（昭和 57 年以降は 5 年ごと）されており、今回の調査は 16 回目に当たります。

第 1 15 歳以上人口の就業状態

1 有業率

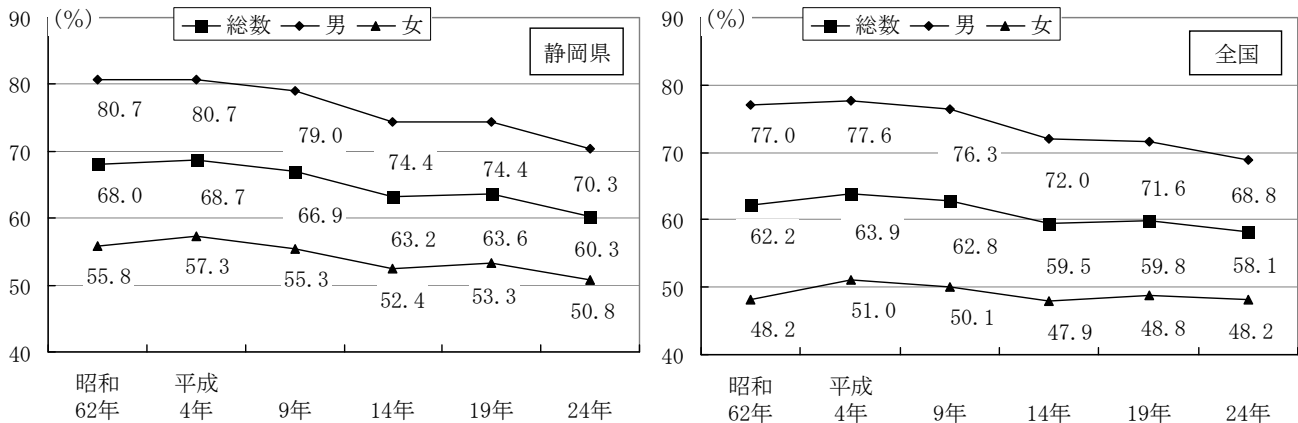
(1) 有業率は 60.3%、全国第 4 位

平成 24 年 10 月 1 日現在の 15 歳以上人口（322 万 8 千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者の割合（有業率）は 60.3%で、前回と比べ 3.3 ポイント低下している。

男女別にみると、男性は 70.3%、女性は 50.8%で、前回（平成 19 年。以下同じ）と比べ男性は 4.1 ポイント、女性は 2.5 ポイントそれぞれ低下している。（図 1）

なお、都道府県別の有業率を高い順に比べると、本県は全国第 4 位で、男女別では男女ともに第 7 位となっている。

図 1 男女別有業率の推移（静岡県、全国）－昭和 62 年～平成 24 年



2 有業者と無業者の状況

(1) 有業者は 194 万 7 千人、平成 19 年に比べ 13 万 4 千人の減少

有業者は 194 万 7 千人で、前回と比べ 13 万 4 千人の減少（-6.4%）となっている。

男女別にみると、男性が 110 万 8 千人、女性が 83 万 9 千人となっている。前回と比べると、男性は 8 万 3 千人の減少（-7.0%）、女性は 5 万 1 千人の減少（-5.7%）となっている。

(2) 無業者は男性が 6 万人、女性が 3 万 1 千人の増加

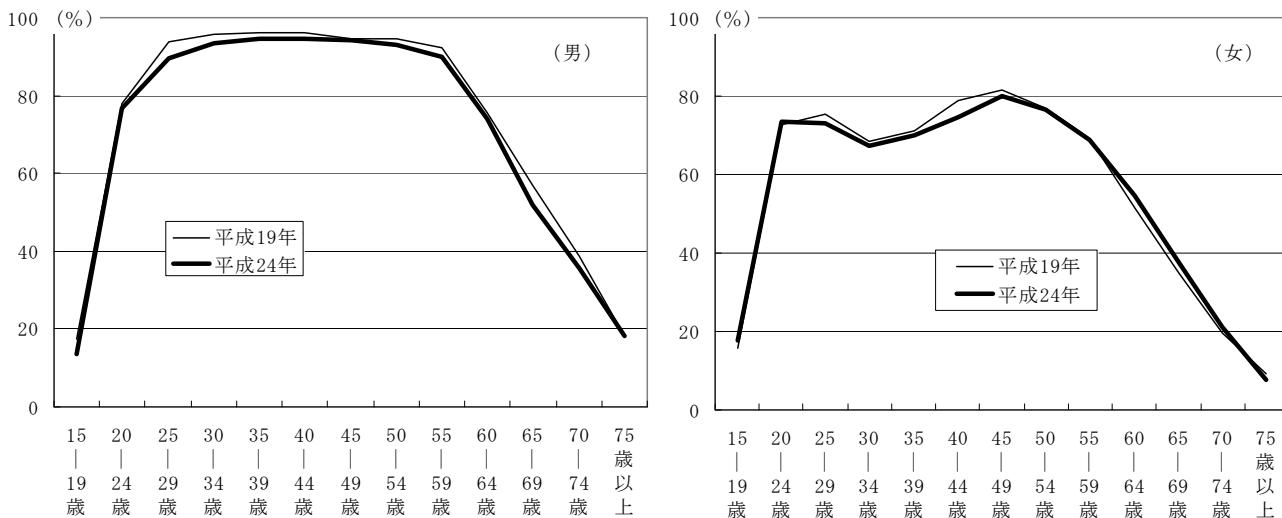
無業者は 128 万 1 千人で、前回と比べ 9 万人（7.6%）の増加となっている。

男女別にみると、男性が 46 万 9 千人、女性が 81 万 2 千人となっている。前回と比べると、男性は 6 万人（14.5%）の増加、女性は 3 万 1 千人（3.9%）の増加となっている。

(2) 有業率は男性のほぼ全ての年齢階級と女性の25～59歳及び75歳以上で低下

男女別の有業率を年齢階級別に前回と比べると、男性は75歳以上で0.1ポイント上昇したほかは全ての年齢階級で低下し、女性は15歳から24歳と60歳から74歳で0.8～3.2ポイント上昇しているが、25歳から59歳と75歳以上では低下している。(図2)

図2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



3 有業者の従業上の地位、雇用者の雇用形態

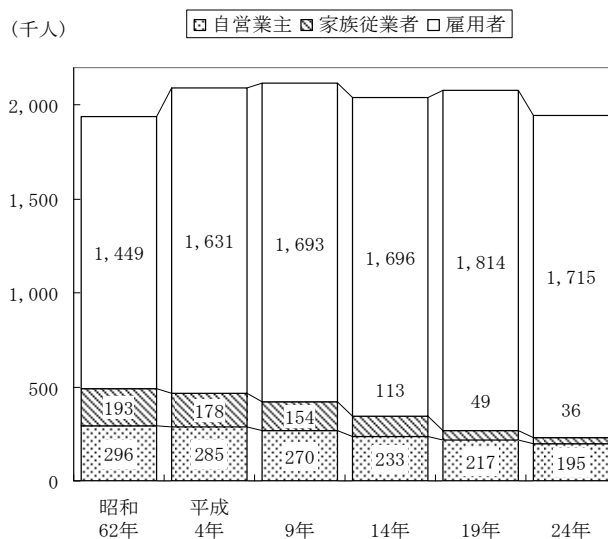
(1) 「雇用者」「自営業主」「家族従業者」の全てが減少

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者」は171万5千人で、前回と比べ9万9千人の減少(-5.4%)となり、「自営業主」は19万5千人で、前回と比べ2万3千人の減少(-10.4%)、「家族従業者」は3万6千人で、前回と比べ1万3千人の減少(-27.2%)となっている。(表1、図3)

表1 従業上の地位別有業者数—平成19年、24年 (千人、%)

区分	平成24年	平成19年	増減	
			人数	率
有業者	1,947.1	2,081.0	-133.9	-6.4
自営業主	194.8	217.3	-22.5	-10.4
家族従業者	35.6	48.9	-13.3	-27.2
雇用者	1,714.8	1,813.6	-98.8	-5.4

図3 従業上の地位別有業者数の推移—昭和62年～平成24年



(2) 「正規の職員・従業員」は、男性雇用者の73.6%、女性雇用者の39.9%

雇用者の雇用形態について男女別に割合をみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の73.6%を占めているが、女性は女性雇用者の39.9%であり、「パート」「アルバイト」等の非正規就業者(*)が5割以上を占めている。

これを年齢階級別にみると、男性は15歳から24歳で「アルバイト」が、55歳から64歳で「契約社員・嘱託」が、65歳以上で「パート」の割合がそれぞれ最も大きくなっている。また、女性は35歳から44歳以降の年齢階層とその前の年齢階層で正規就業者と非正規就業者の割合が逆転している。(表2)

表2 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合—平成24年

(%)

区 分		雇用者 総 数	会社など の役員	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契 約 社 員・嘱託	その他
男	総 数	100.0	8.1	73.6	3.4	4.8	2.0	6.3	1.7
	15～24 歳	100.0	0.1	66.8	3.9	21.1	2.5	3.6	1.9
	25～34 歳	100.0	1.2	84.9	1.6	3.6	2.7	3.4	2.6
	35～44 歳	100.0	4.9	87.6	0.6	1.6	1.7	3.0	0.5
	45～54 歳	100.0	8.1	85.3	0.5	0.9	1.9	2.6	0.6
	55～64 歳	100.0	14.7	55.0	6.8	4.7	1.3	15.9	1.7
	65 歳以上	100.0	29.0	17.3	16.8	14.0	2.7	13.5	6.5
女	総 数	100.0	3.1	39.9	36.4	8.4	3.9	5.6	2.6
	15～24 歳	100.0	0.0	54.5	11.2	27.0	3.2	3.7	0.4
	25～34 歳	100.0	0.1	53.2	21.0	11.2	6.2	6.8	1.3
	35～44 歳	100.0	1.7	41.1	37.5	7.3	5.0	5.5	2.0
	45～54 歳	100.0	3.1	38.3	41.8	4.4	4.0	5.9	2.7
	55～64 歳	100.0	5.0	27.7	51.2	4.6	2.1	6.8	2.7
	65 歳以上	100.0	13.0	24.6	44.7	5.6	0.9	2.2	9.0

* 「非正規就業者」は、「正規の職員・従業員」以外の6区分

第2 産業大分類別、職業大分類別の就業状態

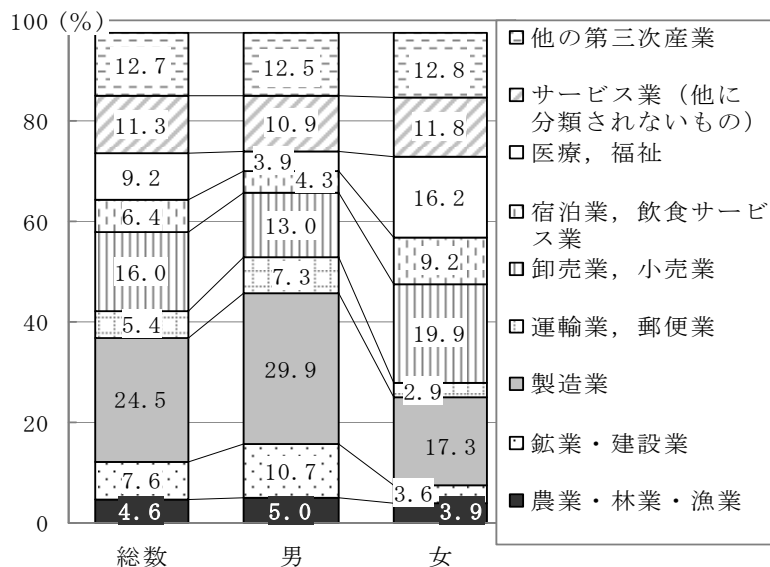
1 産業大分類別の状況

(1) 男性は「製造業」、女性は「卸売業，小売業」が最も多い

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が47万7千人（有業者に占める割合24.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が31万1千人（同16.0%）、「他の第三次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、複合サービス業及び公務）」が24万7千人（同12.7%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「製造業」が33万1千人（男性有業者に占める割合29.9%）で最も多く、女性は「卸売業，小売業」が16万7千人（女性有業者に占める割合19.9%）で最も多くなっている。（図4）

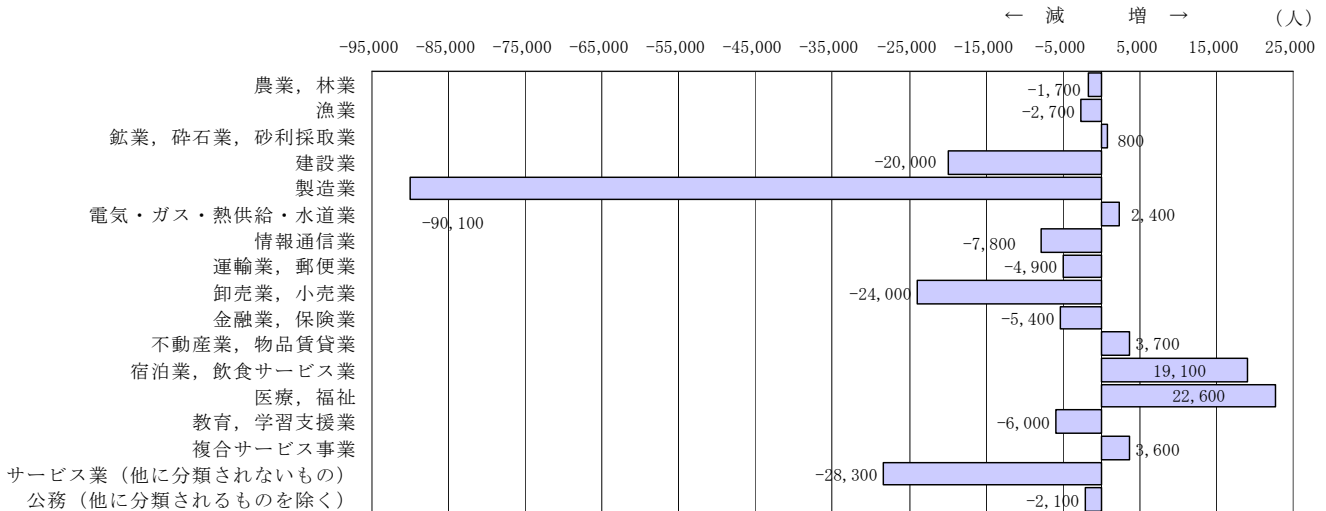
図4 産業大分類別有業者の割合—平成24年



(2) 「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加、「製造業」が大きく減少

有業者について産業大分類別に前回と比べると、「医療、福祉」（2万3千人増）、「宿泊業、飲食サービス業」（1万9千人増）などが増加したのに対し、「製造業」（9万人減）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2万8千人減）、「卸売業、小売業」（2万4千人減）などが減少している。（図5）

図5 産業大分類別有業者数の増減—平成19年、24年



2 職業大分類別の状況

○男性有業者の25.5%が「生産工程従事者」

有業者について職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が20.5%と最も高く、次いで「事務従事者」が17.1%、「専門的・技術的職業従事者」が13.5%、「販売従事者」が12.0%などとなっている。

男女別に割合をみると、男性は「生産工程従事者」が25.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が13.5%、「事務従事者」「販売従事者」がともに11.2%などとなっている。

女性は「事務従事者」が24.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.6%、「生産工程従事者」が13.9%などとなっている。（表3）

表3 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成24年

区分	総数		男		女		女性の割合 (B/A)
	人数(A)	割合	人数	割合	人数(B)	割合	
総数	1,947,000	100.0	1,107,800	100.0	839,400	100.0	43.1
管理的職業従事者	41,200	2.1	37,800	3.4	3,400	0.4	8.3
専門的・技術的職業従事者	262,100	13.5	149,100	13.5	113,000	13.5	43.1
事務従事者	333,000	17.1	124,400	11.2	208,500	24.8	62.6
販売従事者	234,300	12.0	124,100	11.2	110,200	13.1	47.0
サービス職業従事者	227,900	11.7	71,700	6.5	156,200	18.6	68.5
保安職業従事者	25,800	1.3	23,700	2.1	2,100	0.3	8.1
農林漁業従事者	87,000	4.5	55,900	5.0	31,100	3.7	35.7
生産工程従事者	399,400	20.5	282,700	25.5	116,700	13.9	29.2
輸送・機械運転従事者	72,100	3.7	67,900	6.1	4,300	0.5	6.0
建設・採掘従事者	86,400	4.4	84,300	7.6	2,100	0.3	2.4
運搬・清掃・包装等従事者	135,900	7.0	60,000	5.4	75,900	9.0	55.8
分類不能の職業	42,200	2.2	26,300	2.4	15,900	1.9	37.7

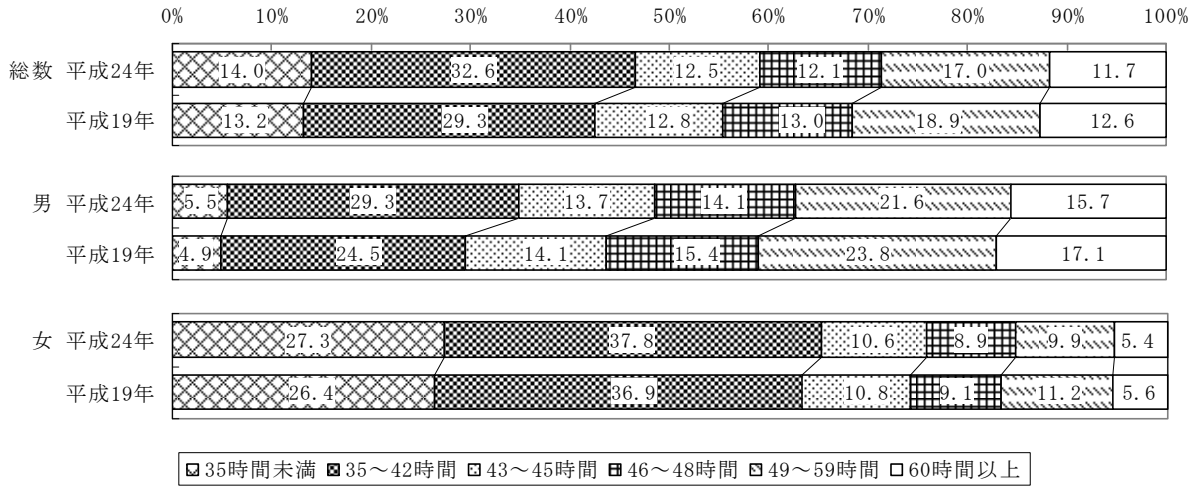
第3 年間就業日数・週間就業時間

○男女とも42時間未満の短時間就業者の割合が上昇

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると「35～42時間」が最も高く32.6%を占めている。

男女別に前回と比べると、男性は「35～42時間」の割合が4.8ポイント上昇し、女性では「35～42時間」が0.9ポイント、「35時間未満」が0.9ポイントそれぞれ上昇している。(図6)

図6 男女、週間就業時間階級別有業者の割合－平成19年、24年



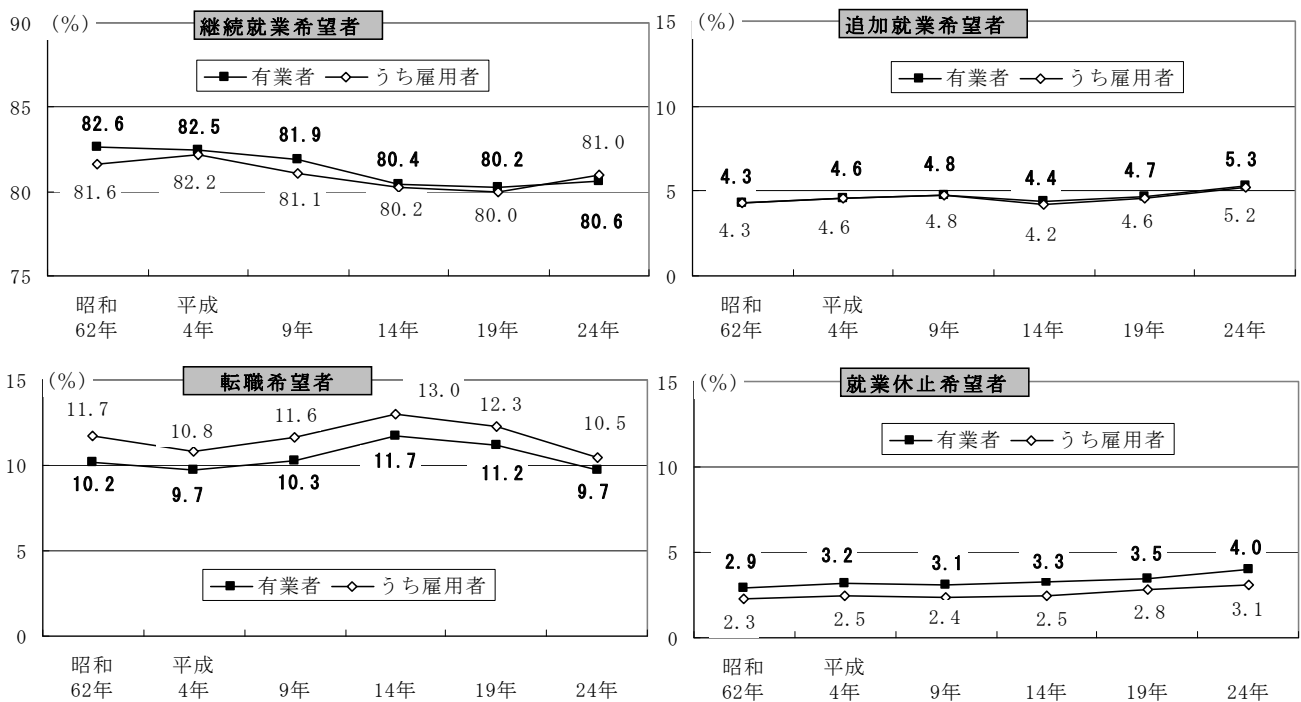
第4 就業希望の状況

○「継続就業希望者」は80.6%、前回より0.4ポイント上昇

有業者について就業希望意識別にみると、5年前に比べ「継続就業希望者」の割合は0.4ポイント上昇して80.6%となり、「追加就業希望者」(5.3%)及び「就業休止希望者」(4.0%)も上昇している。

一方、「転職希望者」の割合は1.5ポイント低下して9.7%となっている。平成14年調査以降、連続して低下している。(図7)

図7 就業希望意識別有業者の割合の推移－昭和62年～平成24年



第5 県内経済圏の就業構造

1 有業率

○「県内経済圏」別の有業率は「志太榛原・中東遠」が最も高い

「県内経済圏」別の有業率（静岡県 60.3%）についてみると、「志太榛原・中東遠」が 62.7%と最も高く、次いで「東部」（61.3%）、「西部」（60.3%）などとなっている。

男女別にみると、男性（静岡県 70.3%）は、「東部」が 72.1%と最も高く、次いで「志太榛原・中東遠」（71.8%）、「西部」（70.6%）などとなっている。

女性（静岡県 50.8%）は、「志太榛原・中東遠」が 53.9%と最も高く、次いで「東部」（50.8%）、「西部」（50.3%）、などとなっている。（表4）

表4 「県内経済圏」別の有業率—平成24年

(%)			
区分（経済圏）	総数	男	女
静岡県（全体）	60.3	70.3	50.8
伊豆	56.5	66.2	48.1
東部	61.3	72.1	50.8
中部	57.3	66.8	48.6
志太榛原・中東遠	62.7	71.8	53.9
西部	60.3	70.6	50.3

2 従業上の地位別・雇用形態別割合

○雇用者比率は「西部」が最も高い

有業者のうち雇用者比率（雇用者総数の有業者総数に占める割合、静岡県 88.1%）をみると、「西部」が 90.1%と最も高く、「伊豆」が 78.4%で最も低くなっている。

また、「雇用者（役員を除く）」について雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」（静岡県 62.4%）は「東部」が 63.7%と最も高く、次いで、「中部」（62.8%）、「西部」（62.2%）などとなっている。（表5）

表5 「県内経済圏」別の雇用者比率等—平成24年

(%)						
区分（経済圏）	雇用者比率		正規の職員・従業員の雇用者（役員を除く）に占める割合		非正規の職員・従業員の雇用者（役員を除く）に占める割合	
		うち若年者（*）		うち若年者		うち若年者
静岡県（全体）	88.1	97.5	62.4	68.9	37.6	31.2
伊豆	78.4	97.7	60.9	66.3	39.1	33.7
東部	89.9	97.9	63.7	69.6	36.3	30.4
中部	87.4	97.1	62.8	67.1	37.1	32.9
志太榛原・中東遠	87.5	97.4	61.2	71.7	38.8	28.4
西部	90.1	97.7	62.2	66.6	37.8	33.4

*「若年者」とは15～34歳の者をいう